

粗利益 (単位：千円、%)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
資金運用収益	3,038,113	2,989,844
資金調達費用	180,978	152,413
資金運用収支	2,857,134	2,837,431
役務取引等収益	184,895	187,642
役務取引等費用	306,611	324,122
役務取引等収支	△ 121,716	△ 136,479
その他業務収益	6,540	11,480
その他業務費用	42,479	19,184
その他業務収支	△ 35,938	△ 7,704
業務粗利益	2,699,484	2,693,397
業務粗利益率	1.06%	1.04%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用 (29 年度 5 千円、30 年度 149 千円) を控除して表示しています。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益 (単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
業務純益	213,985	319,876

その他業務収益の内訳 (単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
外国通貨売買益	—	80
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	7,950
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	6,540	3,449
その他業務収益合計	6,540	11,480

報酬体系

1. 対象役員

当組合では理事全員及び監事全員 (非常勤を含みます。) の報酬体系を開示しています。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。そのうえで、各理事の役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事長が決定しています。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しています。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めています。

- a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 役員に対する報酬

(単位：百万円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	51	150
監事	10	20
合計	61	170

(注) 1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第 15 条別紙様式第 4 号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

2. 支払人数は、理事 13 名、監事 4 名です。(退任役員を含みます。)

3. 使用人兼務理事 9 名の使用人分の報酬は、43 百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第 69 条第 1 項第 6 号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成 24 年 3 月 29 日付金融庁告示第 23 号) 第 3 条第 1 項第 3 号及び第 5 号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員及び職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けられる者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、平成 30 年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。

2. 「同等額」は、平成 30 年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。

3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づき支払っています。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることによって動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

経費の内訳 (単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
人件費	1,708,463	1,647,444
報酬給料手当	1,358,689	1,311,190
退職給付費用	145,723	139,948
その他	204,050	196,305
物件費	744,663	694,322
事務費	337,242	350,087
固定資産費	177,164	134,727
事業費	56,075	55,374
人事厚生費	25,460	21,724
減価償却費	59,739	50,970
その他	88,981	81,437
税金	32,373	31,753
経費合計	2,485,499	2,373,520

受取利息及び支払利息の増減 (単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
受取利息の増減	△ 140,385	△ 48,268
支払利息の増減	△ 52,332	△ 28,565

役務取引の状況 (単位：千円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度
役務取引等収益	184,895	187,642
受入為替手数料	71,982	78,103
その他の受入手数料	111,310	108,022
その他の役務取引等収益	1,601	1,515
役務取引等費用	306,611	324,122
支払為替手数料	26,796	26,825
その他の支払手数料	153	163
その他の役務取引等費用	279,660	297,133

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経 常 収 益	4,400,811	4,274,834	3,619,931	3,382,077	3,808,686
経 常 利 益	282,330	350,299	429,882	275,667	598,662
当 期 純 利 益	218,327	141,051	269,201	219,654	484,830
預 金 積 金 残 高	233,353,850	235,162,950	237,492,157	237,314,135	238,853,167
貸 出 金 残 高	95,426,213	92,957,237	94,471,136	98,468,328	100,197,066
有 価 証 券 残 高	81,009,915	86,118,957	93,245,705	91,597,433	91,516,994
総 資 産 額	250,915,681	253,790,251	257,660,063	259,076,682	265,015,640
純 資 産 額	12,716,343	14,037,778	13,767,837	14,273,961	15,273,087
自己資本比率 (単体)	11.11 %	11.27 %	11.04 %	10.69% %	10.77 %
出 資 総 額	1,264,872	1,274,324	1,284,809	1,291,651	1,291,538
出 資 総 口 数	2,529,744 口	2,548,648 口	2,569,619 口	2,583,303 口	2,583,077 口
出資に対する配当金	49,254	50,363	50,608	51,105	51,302
職 員 数	321 人	303 人	295 人	285 人	282 人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。「自己資本比率 (単体)」は、平成 18 年金融庁告示第 22 号により算出しています。

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	
預 貸 率	(期 末)	41.49	41.95
	(期中平均)	39.29	40.22
預 証 率	(期 末)	38.60	38.32
	(期中平均)	36.62	36.61

貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度
貸 出 金 償 却 額	344	—

貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

項 目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	59,865	△ 104,623	116,819	56,953
個別貸倒引当金	1,012,632	87,525	942,975	△ 69,656
合 計	1,072,498	△ 17,097	1,059,795	△ 12,702

(注) 当組合は、特定海外債権を保有していませんので、「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

該当ありません。

●満期保有目的の債券

区 分	種 類	平成 29 年度末			平成 30 年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	2,491	3,076	585	—	—	—
	小 計	2,491	3,076	585	—	—	—
時 価 が 貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	4,000	3,937	△ 62	—	—	—
	小 計	4,000	3,937	△ 62	—	—	—
合 計	6,491	7,013	522	—	—	—	

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいています。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

種 類	平成 29 年度末	平成 30 年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	67	66

●その他有価証券

区 分	種 類	平成 29 年度末			平成 30 年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	97	95	2	113	109	3
	債 券	53,985	51,437	2,547	57,257	54,256	3,001
	国 債	8,180	7,571	608	8,309	7,568	741
	地 方 債	7,195	6,579	616	8,450	7,694	755
	社 債	38,608	37,285	1,322	40,497	38,992	1,504
	その他	15,517	15,051	465	20,182	19,392	789
小 計	69,599	66,584	3,015	77,553	73,758	3,794	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	100	100	0	171	176	△ 4
	債 券	7,715	7,775	△ 60	1,897	1,901	△ 4
	国 債	1,436	1,470	△ 33	—	—	—
	地 方 債	381	386	△ 4	—	—	—
	社 債	5,897	5,918	△ 21	1,897	1,901	△ 4
	その他	9,622	9,739	△ 116	13,827	13,991	△ 163
小 計	17,438	17,615	△ 176	15,897	16,069	△ 172	
合 計	87,038	84,199	2,838	93,450	89,827	3,622	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいています。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

デリバティブ取引等

該当ありません。

金銭の信託

(単位：百万円)

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託

平成 29 年度末					平成 30 年度末				
取得原価	貸借対照表計上額	評価差額			取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
		うち損	うち益	うち損			うち益		
500	500	0	0	0	—	—	—	—	—

## 経営指標

### 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高等 (単位：千円、%)

項目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	平成29年度	255,752,832	3,038,113	1.19	
	平成30年度	258,448,568	2,989,844	1.16	
	うち貸出金	平成29年度	95,111,941	2,007,127	2.11
		平成30年度	97,578,626	2,035,750	2.09
	うち金融機関貸付等	平成29年度	7,143,835	38,657	0.54
		平成30年度	7,672,594	46,453	0.61
	うち預け金	平成29年度	71,142,688	128,034	0.18
		平成30年度	71,168,353	90,679	0.13
	うち有価証券	平成29年度	88,648,202	868,952	0.98
		平成30年度	88,808,683	829,402	0.93
資金調達勘定	平成29年度	246,138,964	180,978	0.07	
	平成30年度	248,251,035	152,413	0.06	
	うち預金積金	平成29年度	242,077,491	179,943	0.07
		平成30年度	242,603,943	151,453	0.06
	うち譲渡性預金	平成29年度	—	—	—
		平成30年度	—	—	—
	うち借入金	平成29年度	3,882,123	153	0.00
平成30年度		5,715,402	89	0.00	

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(29年度350百万円、30年度227百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(29年度6百万円、30年度243百万円)及び利息(29年度5千円、30年度149千円)を、それぞれ控除して表示しています。

### 総資金利鞘等 (単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度
資金運用利回(a)	1.19	1.16
資金調達原価率(b)	1.08	1.01
総資金利鞘(a-b)	0.11	0.14

### 総資産利益率 (単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度
総資産経常利益率	0.11	0.22
総資産当期純利益率	0.08	0.18

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

### 職員1人当たりの預金及び貸出金残高 (単位：千円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
職員1人当たりの預金残高	832,681	846,997
職員1人当たりの貸出金残高	345,502	355,308

### 1店舗当たりの預金及び貸出金残高 (単位：千円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
1店舗当たりの預金残高	10,787,006	10,856,962
1店舗当たりの貸出金残高	4,475,833	4,554,412

## 資金調達

### 預金種目別平均残高 (単位：千円、%)

項目	平成29年度		平成30年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	56,689,298	23.42	58,712,700	24.20
定期性預金	185,046,888	76.44	183,529,997	75.65
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	341,303	0.14	361,245	0.15
合計	242,077,491	100.00	242,603,943	100.00

### 定期預金種類別残高 (単位：千円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
固定金利定期預金	176,676,852	175,418,631
変動金利定期預金	19,017	18,290
合計	176,695,870	175,436,922

### 預金者別預金残高 (単位：千円、%)

区分	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	203,342,646	85.69	203,179,017	85.06
法人等	33,971,488	14.31	35,674,150	14.94
一般法人	25,816,075	10.88	27,069,661	11.33
金融機関	176,724	0.07	208,549	0.09
公金	5,152,105	2.17	5,611,559	2.35
その他	2,826,584	1.19	2,784,381	1.17
合計	237,314,135	100.00	238,853,167	100.00

(注) 「その他」とは、非課税法人及び任意団体です。

### 財形貯蓄残高 (単位：千円)

項目	平成29年度末	平成30年度末
財形貯蓄残高	82,528	68,646

## 資金運用

### 貸出金利区分別残高 (単位：千円)

区分	平成29年度末	平成30年度末
固定金利貸出	56,698,139	54,687,781
変動金利貸出	41,770,188	45,509,284
合計	98,468,328	100,197,066

### 消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：千円、%)

項目	平成29年度末		平成30年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	6,223,048	36.72	6,471,424	37.93
住宅ローン	10,722,696	63.28	10,592,096	62.07
合計	16,945,744	100.00	17,063,520	100.00

貸出金種類別平均残高 (単位：千円、%)

項目	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	527,524	0.55	487,462	0.50
手形貸付	5,493,919	5.78	5,689,356	5.83
証書貸付	86,072,511	90.50	88,650,602	90.85
当座貸越	3,017,986	3.17	2,751,205	2.82
合計	95,111,941	100.00	97,578,626	100.00

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位：千円、%)

区分		金額	構成比	債務保証見返額
	平成30年度末	4,484,661	4.48	2,430
有価証券	平成29年度末	1,484	0.00	—
	平成30年度末	1,254	0.00	—
動産	平成29年度末	12,000	0.01	—
	平成30年度末	—	—	—
不動産	平成29年度末	41,973,806	42.63	178,133
	平成30年度末	43,058,321	42.97	168,415
その他	平成29年度末	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—
小計	平成29年度末	46,708,403	47.43	181,263
	平成30年度末	47,544,237	47.45	170,845
信用保証協会・信用保険	平成29年度末	13,886,054	14.10	—
	平成30年度末	13,637,732	13.61	—
保証	平成29年度末	17,770,998	18.05	151,037
	平成30年度末	18,795,493	18.76	125,100
信用	平成29年度末	20,102,871	20.42	469,504
	平成30年度末	20,219,602	20.18	246,081
合計	平成29年度末	98,468,328	100.00	801,806
	平成30年度末	100,197,066	100.00	542,027

有価証券種類別残存期間別残高 (単位：千円)

区分		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
	平成30年度末	20,070	514,800	2,081,140	5,693,900	—	8,309,910
地方債	平成29年度末	—	—	1,743,770	5,833,819	—	7,577,589
	平成30年度末	—	—	1,749,360	6,701,202	—	8,450,562
短期社債	平成29年度末	—	—	—	—	—	—
	平成30年度末	—	—	—	—	—	—
社債	平成29年度末	4,108,460	14,063,350	15,594,824	10,739,510	—	44,506,146
	平成30年度末	3,711,936	14,178,497	11,497,914	12,402,619	604,080	42,395,046
株式	平成29年度末	—	—	—	—	266,008	266,008
	平成30年度末	—	—	—	—	351,319	351,319
外国証券	平成29年度末	1,803,911	9,858,353	7,168,024	3,265,356	—	22,095,644
	平成30年度末	2,117,045	11,242,781	8,593,976	2,916,563	—	24,870,366
その他の証券	平成29年度末	500,960	1,839,840	2,452,850	—	2,741,398	7,535,048
	平成30年度末	—	2,252,669	2,194,909	—	2,692,211	7,139,789
合計	平成29年度末	6,413,331	26,301,470	29,038,388	26,836,836	3,007,407	91,597,433
	平成30年度末	5,849,051	28,188,747	26,117,299	27,714,284	3,647,611	91,516,994

貸出金使途別残高 (単位：千円、%)

区分	平成 29 年度末		平成 30 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	51,965,681	52.77	53,491,481	53.39
設備資金	46,502,647	47.23	46,705,584	46.61
合計	98,468,328	100.00	100,197,066	100.00

貸出金業種別残高・構成比 (単位：千円、%)

業種別	平成 29 年度末		平成 30 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	5,477,665	5.56	5,119,486	5.11
農業、林業	279,732	0.29	238,147	0.24
漁業	542,812	0.55	619,987	0.62
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	6,857,951	6.97	6,671,340	6.66
電気・ガス・熱供給・水道業	664,537	0.68	706,770	0.71
情報通信業	40,310	0.04	31,116	0.03
運輸業、郵便業	2,016,820	2.05	1,992,196	1.99
卸売業、小売業	7,329,079	7.44	7,061,319	7.05
金融業、保険業	7,802,269	7.92	7,004,760	6.99
不動産業	25,073,796	25.46	27,307,308	27.25
物品賃貸業	107,729	0.11	79,157	0.08
学術研究、専門・技術サービス業	856,468	0.87	811,776	0.81
宿泊業	1,849,699	1.88	2,269,523	2.26
飲食業	1,538,390	1.56	1,513,686	1.51
生活関連サービス業、娯楽業	2,170,196	2.20	2,107,748	2.10
教育、学習支援業	19,844	0.02	14,840	0.01
医療、福祉	269,883	0.27	234,156	0.23
その他のサービス業	2,389,019	2.43	2,331,204	2.33
その他の産業	165,522	0.17	148,382	0.15
小計	65,451,729	66.47	66,262,907	66.13
地方公共団体	11,442,219	11.62	12,486,187	12.46
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,574,379	21.91	21,447,970	21.41
合計	98,468,328	100.00	100,197,066	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

有価証券種類別平均残高 (単位：千円、%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	8,764,720	9.88	8,850,891	9.97
地方債	6,632,115	7.48	7,368,330	8.30
短期社債	—	—	—	—
社債	43,913,963	49.54	41,750,286	47.01
株式	263,473	0.30	301,283	0.34
外国証券	22,399,481	25.27	23,578,642	26.55
その他の証券	6,674,447	7.53	6,959,249	7.83
合計	88,648,202	100.00	88,808,683	100.00

(注) 当組合は商品有価証券を保有していません。



洲本市 大野地区 菜の花畑